

議案第13号

平成29年度小山町上野工業団地造成事業特別会計補正予算（第1号）

静岡県駿東郡小山町

平成29年度小山町上野工業団地造成事業特別会計補正予算（第1号）

平成29年度小山町の上野工業団地造成事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ2,353,419千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ401,581千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第3条 既定の地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

平成30年2月20日 提 出

小 山 町 長 込 山 正 秀

第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 繰入金		9,000	581	9,581
	1 他会計繰入金	9,000	581	9,581
2 事業債		2,746,000	△2,354,000	392,000
	1 用地取得等事業債	2,746,000	△2,354,000	392,000
歳 入 合 計		2,755,000	△2,353,419	401,581

(歳出)

(単位 : 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		6,926	497	7,423
	1 一般管理費	6,926	497	7,423
2 事業費		2,746,000	△2,353,916	392,084
	1 事業費	2,746,000	△2,353,916	392,084
歳 出 合 計		2,755,000	△2,353,419	401,581

第 2 表 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
2 事業費	1 事業費	自然環境調査	18,576
		土木造成基本設計	32,400
		事業用地取得	230,300

第 3 表 地 方 債 補 正

(変更)

(単位：千円)

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
用地取得等事業	2,746,000	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。	392,000	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

予 算 に 関 す る 説 明 書

1 歳入

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1款 繰入金	9,000	581	9,581			
1項 他会計繰入金	9,000	581	9,581			
1目 一般会計繰入金	9,000	581	9,581			
				1 一般会計繰入金	581	1 一般会計繰入金 581
2款 事業債	2,746,000	△2,354,000	392,000			
1項 用地取得等事業債	2,746,000	△2,354,000	392,000			
1目 用地取得等事業債	2,746,000	△2,354,000	392,000			
				1 用地取得等事業債	△2,354,000	1 用地取得等事業債 △2,354,000

2 歳出

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1款 総務費	6,926	497	7,423				497			
1項 一般管理費	6,926	497	7,423				497			
1目 一般管理費	6,926	497	7,423				497			
								2	(1) 職員人件費 497	
								給料	244	
								3	2 一般職給 244	
								職員手当等	184	
									3 地域手当 15	
								4	期末手当 61	
								共済費	69	
									勤勉手当 72	
									退職手当組合負担金 36	
									4 共済組合負担金 69	
2款 事業費	2,746,000	△2,353,916	392,084		△2,354,000		84			
1項 事業費	2,746,000	△2,353,916	392,084		△2,354,000		84			
1目 事業費	2,746,000	△2,353,916	392,084		△2,354,000		84			
								13	(2) 事業費 △2,353,916	
								委託料	△34,216	

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
2 - 1 - 1									13 立木、物件調査 △10,890 路線測量 △15,160 埋蔵文化財調査 △4,500 相続等登記事務 △3,666 17 事業用地 △2,119,700 22 事業用地物件移転等補償 △200,000	

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正前	1	0	3,107	2,686	5,793	973	6,766	
補正後	1	0	3,351	2,870	6,221	1,042	7,263	
比 較	0	0	244	184	428	69	497	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職手当
	補正前	0	187	0	143	634	0	0
	補正後	0	202	0	143	634	0	0
	比較	0	15	0	0	0	0	0
の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	退職手当組合 負担金	単身赴任手当			合 計
	補正前	759	496	467	0			2,686
	補正後	820	568	503	0			2,870
	比較	61	72	36	0			184

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考											
給料	244	1 給与改定に伴う増減分	11 給与改定に伴う増	給与改定の状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td rowspan="2">補正前</td> <td>給与改定率</td> <td>(見込) 0.0%</td> </tr> <tr> <td>給与改定実施時期</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">補正後</td> <td>給与改定率</td> <td>0.18%</td> </tr> <tr> <td>給与改定実施時期</td> <td>平成29年4月1日</td> </tr> </table>	補正前	給与改定率	(見込) 0.0%	給与改定実施時期	—	補正後	給与改定率	0.18%	給与改定実施時期	平成29年4月1日	
		補正前	給与改定率	(見込) 0.0%											
			給与改定実施時期	—											
補正後	給与改定率	0.18%													
	給与改定実施時期	平成29年4月1日													
2 普通昇給に伴う増加分	0		昇給期別職員数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>昇給期</td> <td>職 員 数</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	昇給期	職 員 数										
昇給期	職 員 数														
3 その他の増減分	233	その他の増減	233 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="4">1 職員数の異動状況</td> </tr> <tr> <td></td> <td>補正前</td> <td>補正後</td> <td>比較</td> </tr> <tr> <td>現に在職の職員数</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>0人</td> </tr> </table>	1 職員数の異動状況					補正前	補正後	比較	現に在職の職員数	1人	1人	0人
1 職員数の異動状況															
	補正前	補正後	比較												
現に在職の職員数	1人	1人	0人												

職員手当	184	1 制度改正に伴う増減分	33	地域手当	1	給与改定に伴う増
				期末手当	3	
				勤勉手当	29	
		2 その他の増減分	151	地域手当	14	
				期末手当	58	
				勤勉手当	43	
				退職手当負担金	36	

(3) 給料の状況

ア 職員1人当たりの給料

区 分		一 般 職	技 能 労 務 職
改 定 前	平均給料月額(円)	282,300	—
改 定 後	平均給料月額(円)	283,100	—

イ 初任給

区 分	学 歴	一 般 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
改 定 前	高 校 卒	146,100	143,500
	大 学 卒	178,200	—
改 定 後	高 校 卒	147,100	144,500
	大 学 卒	179,200	—

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
改 定 前	2.075	2.225	4.30	有	
改 定 後	2.075	2.325	4.40	有	
国 の 制 度	2.075	2.325	4.40	有	